

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 <a href="http://www.zeon.co.jp/">http://www.zeon.co.jp/</a> (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

## ホームページをリニューアルいたしました



個人投資家の皆様向けに当社の事業内容をホームページにてわかりやすく掲載しております。今回のリニューアルで、IR情報の内容を充実させましたのでご覧ください。当事業年度の概要のプレゼンテーションがご覧いただけます。(2008年7月配信予定)

<http://www.zeon.co.jp/>

## 株券電子化のお知らせ

株式の管理や取引をより効率的かつ安全なものにするため、株券の電子化が2009年1月実施に向けて準備が進められています。

- 株券を証券会社を通じて証券保管振替機構にお預けの場合、特段のお手続きは必要ありません。
  - ◎ 株主の権利は自動的に確保されます。また、これまでと同様に自由な売買が可能です。
- 株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合、株券の名義をご確認ください。

### ご本人名義の場合

株主の権利に影響はありません。

◎ただし、株券の電子化実施後は、当社が開設する特別口座で管理され、そのままでは売買できません。証券会社(証券保管振替機構)のご本人口座に移す必要があります。

### ご本人以外の名義になっている場合

株主としての権利(株式価値・配当金の受取りなど)を失う恐れがありますので、名義書換をしてください。

◎名義書換については、お取引のある証券会社または株主名簿管理人にお問い合わせください。

株券電子化の実施前に、株券を証券会社(証券保管振替機構)にお預けいただくと、売却を含めよりスムーズに新制度に移行できます。お早めに証券会社(証券保管振替機構)にお預けになることをご検討願います。

▶▶▶ 詳細は同封のリーフレットをご確認ください。



# 株主のみなさまへ

## 第83期 年度報告書

平成19年4月1日 >>> 平成20年3月31日

### CONTENTS

株主のみなさまへ	1
連結財務ハイライト	2
営業の概況	3
新中期経営3ヵ年計画「IZ-60」を策定いたしました	5
連結財務諸表	7
世界に誇れる独創的技術	9
会社の概況/株式の状況	10



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

第83期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国のサブプライムローンに端を発した信用不安の増大、特に年明けからの為替の大幅な変動等により、緩やかな回復基調であった景気は、年度末に入りやや足踏み状態になりつつあります。

石油化学業界におきましては、原油、ナフサ等の原材料価格が依然高水準で推移しており、一部製品業界での需給バランスの急変もありましたが、底堅いアジア向け輸出等により需要は堅調に推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ（ゼットシグマ）運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業部門におきましては、販売価格の改定、採算重視の販売政策を継続し、高機能材料事業部門におきましては、独創的技術による高付加価値製品の開発と事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,029億25百万円（前期比7.6%増）、営業利益は252億68百万円（同16.3%減）、経常利益は206億38百万円（同30.7%減）、当期純利益は90億92百万円（同46.8%減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき12円となり、増配は5年連続の実施となります。

今後につきましては、米国経済の景気後退に伴う世界経済の減速懸念、ドル安・円高の進行、原油・原材料価格の高騰による企業収益の減速、景気の先行き不安による個人消費の停滞懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは新たに平成20年度から平成22年度の新中期経営3ヵ年計画「IZ-60」を策定し、現場力および研究開発力の更なる強化を実現して、変化に強い高収益企業を目指してまいります。

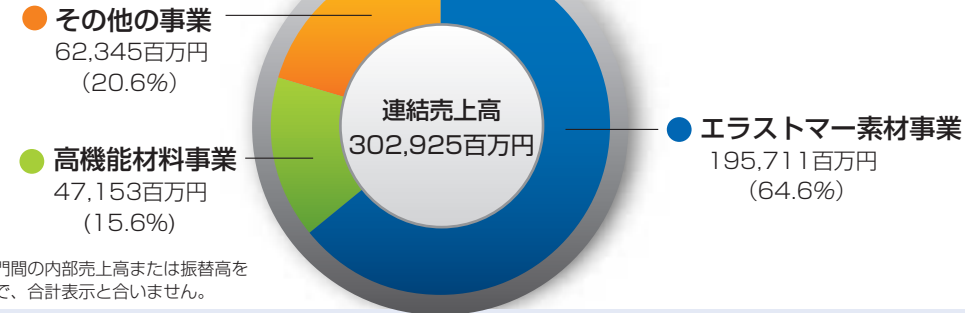
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



# 営業の概況

## 部門別売上高構成



(注) 但し部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除していませんので、合計表示と合いません。

## エラストマー素材事業部門

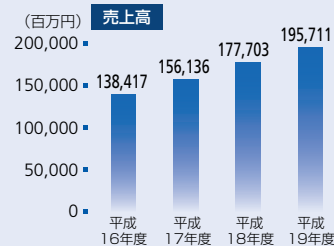
合成ゴムの販売は、国内、輸出ともに主要用途である自動車およびタイヤの需要が前期に引き続き好調に推移し、数量は前期を上回りました。また、高騰を続ける原料価格に対応すべく販売価格の改定、採算性を重視した販売政策へのシフト等により、売上高は国内および輸出ともに前期を上回りました。海外子会社についても原料高騰に伴う販売価格の改定を実施しました。特に米国子会社は為替(ドル安・ユーロ高)の影響もあり順調に売上高を伸ばし、英国子会社は新製品の拡大、生産工程安定化の取組みもあり収益性も大きく改善されました。以上の結果、合成ゴム全体では売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原料高騰によるコスト増を吸収できず前期を下回りました。

合成ラテックスの国内販売は、紙用途の販売が減少し販売数量は前期を下回りました。一方、輸出版売につきましては、手袋用途の伸びにより数量、売上高は前期を上回りました。以上の結果、合成ラテックス全体では売上高は前期を上回りましたが、為替と原料高騰に伴う販売価格の改定の遅れにより、営業利益は前期を下回りました。

化成品関連の販売は、既存市場への出荷は堅調に推移し、新規市場および用途開発の効果もありましたが、販売数量は前期を若干下回りました。また、原料価格上昇に対応した販売価格の改定を実施したこともあり、売上高は前期を上回りました。タイの石油樹脂子会社は、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、化成品全体では売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,957億11百万円(前期比10.1%増)、営業利益は165億70百万円(前期比15.1%減)となりました。



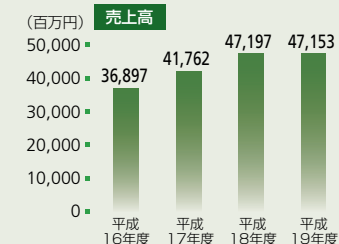
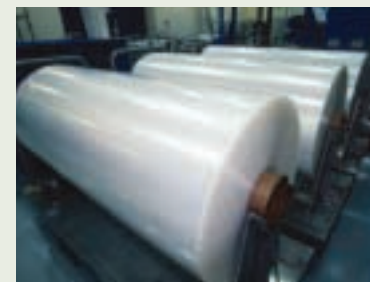
## 高機能材料事業部門

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連では、光学レンズ用途、医療用途向け樹脂(ゼオネックス)が引き続き好調で、販売量、売上高ともに前期を上回りました。液晶パネル用材料(ゼオノア)は、市場環境の変化により、光学フィルム、拡散板用途で販売数量、売上高ともに前期を下回りました。この結果、高機能樹脂全体では売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

情報材料関連では、レジストおよびエッチング用ガスの売上高が減少しましたが、電池材料およびトナーが順調に売上高を伸ばしました。この結果、情報材料全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化学品関連では、合成香料が好調で販売数量を伸ばし、売上高は前期を上回りました。特殊化学品は、販売数量は前期を下回りましたが、販売価格の改定などにより売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

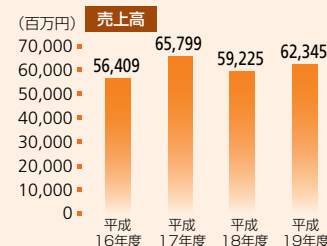
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は471億53百万円(前期比0.1%減)、営業利益は76億9百万円(前期比21.9%減)となりました。



## その他の事業部門

その他の事業においては、子会社の商事部門が売上を伸ばし、健康部門では原価低減により収益改善に努めました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は623億45百万円(前期比5.3%増)、営業利益は12億16百万円(前期比39.3%増)となりました。







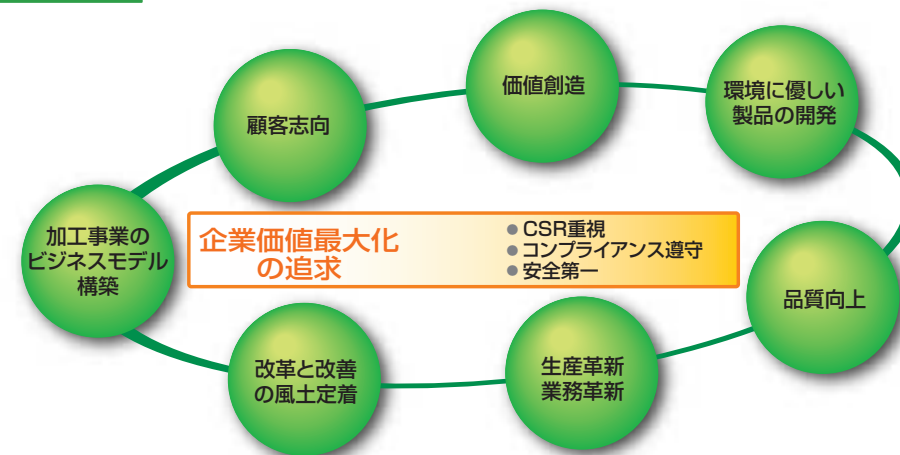
## 中期経営3ヵ年計画(2008年度～2010年度)

2010年創業60周年に向かって、当社グループは売上高4,000億円、経常利益350億円を目標としております。

### IZ-60の位置づけ



### IZ-60のコンセプト



### 事業戦略

エラストマー素材事業のグローバルトップ製品の強化による着実な成長と、高機能材料事業の新製品開発による価値創造の加速を両輪として、大きな飛躍を実現する

#### エラストマー素材事業セグメント

ミッション：安定収益源事業から成長事業に進化する

- 基本戦略
- 成長を続けるアジア市場を重視し、グローバルに最適供給体制を構築し、需要拡大に対応する
  - 環境負荷低減に貢献する製品開発を強化する
  - コストリーダーシップを追求し、世界一のコスト競争力を実現する

#### 高機能材料事業セグメント

ミッション：高収益な新事業を継続的に創造して飛躍を実現する

- 基本戦略
- ユビキタス社会の実現に向け、狙いの5つの分野（半導体、記録、表示、エネルギー、通信）に独創的かつ革新的技術で次期成長事業群を創造し収益の柱とする
  - テクノロジープラットフォームを充実、発展させ、高機能素材と精密加工部材の2つの事業形態で展開する
  - 加工事業に適したビジネスモデルを構築し、変化に強い事業体質に変える

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	173,174	155,489	流動負債	156,542	138,005
現金及び預金	6,509	6,838	支払手形及び買掛金	79,712	81,959
受取手形及び売掛金	76,816	61,226	短期借入金	25,351	23,231
たな卸資産	56,021	52,021	コマーシャルペーパー	19,984	4,998
未収入金	28,876	30,710	未払法人税等	3,021	4,754
繰延税金資産	3,101	3,311	その他	28,475	23,063
その他	1,940	1,495	固定負債	68,309	62,262
貸倒引当金	△ 88	△ 113	社債	20,000	20,000
固定資産	162,554	159,955	長期借入金	32,177	20,348
有形固定資産	116,263	101,647	繰延税金負債	1,383	7,007
建物及び構築物	32,571	28,391	退職給付引当金	11,675	10,243
機械装置及び運搬具	50,424	45,271	その他の引当金	1,139	1,037
土地	13,970	13,915	負ののれん	175	262
建設仮勘定	15,557	10,667	その他	1,759	3,365
その他	3,741	3,404	負債合計	224,850	200,267
無形固定資産	5,898	5,782	<純資産の部>		
投資その他の資産	40,393	52,526	株主資本	104,156	98,681
投資有価証券	35,881	47,030	資本金	24,211	24,211
繰延税金資産	469	384	資本剰余金	18,378	18,372
その他	4,506	5,586	利益剰余金	67,000	60,542
貸倒引当金	△ 462	△ 473	自己株式	△ 5,433	△ 4,445
繰延資産	2	3	評価・換算差額等	2,907	12,995
資産合計	335,730	315,448	その他有価証券評価差額金	5,056	13,872
			繰延ヘッジ損益	2	12
			為替換算調整勘定	△ 556	△ 101
			年金追加最小負債	-	△ 789
			年金負債調整額	△ 1,595	-
			新株予約権	151	101
			少数株主持分	3,666	3,403
			純資産合計	110,880	115,180
			負債純資産合計	335,730	315,448

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	302,925	281,613
売上原価	228,829	203,164
売上総利益	74,095	78,449
販売費及び一般管理費	48,827	48,274
営業利益	25,268	30,175
営業外収益	2,990	2,760
営業外費用	7,620	3,141
経常利益	20,638	29,795
特別利益	218	74
特別損失	2,683	1,743
税金等調整前当期純利益	18,173	28,126
法人税、住民税及び事業税	8,023	9,723
法人税等調整額	602	780
少数株主利益(△)又は損失	△ 457	△ 545
当期純利益	9,092	17,077

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,197	23,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,015	△ 31,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,220	7,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 107	187
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 705	△ 838
現金及び現金同等物の期首残高	6,483	7,320
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	348	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,126	6,483

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金追加 最小負債	年金負債 調整額				評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	24,211	18,372	60,542	△ 4,445	98,681	13,872	12	△ 101	△ 789	-	12,995	101	3,403	115,180
連結会計年度中の変動額														
自己株式の処分			6		42									48
剰余金の配当			△ 2,857		△ 2,857									△ 2,857
当期純利益			9,092		9,092									9,092
連結範囲の変更に伴う増加			239		239									239
連結範囲の変更に伴う減少			△ 15		△ 15									△ 15
自己株式の取得				△ 1,031	△ 1,031									△ 1,031
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 8,816	△ 10	△ 455	789	△ 1,595	△ 10,088	50	262	△ 9,776
連結会計年度中の変動額合計	-	6	6,459	△ 989	5,476	△ 8,816	△ 10	△ 455	789	△ 1,595	△ 10,088	50	262	△ 4,301
平成20年3月31日残高	24,211	18,378	67,000	△ 5,433	104,156	5,056	2	△ 556	-	△ 1,595	2,907	151	3,666	110,880

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

# 世界に誇れる独創的技術

## 自動車の環境対策に対応した新素材開発

**【燃料蒸散規制対応新素材】**  
—バイオ燃料対応—

**【低燃費・高出力エンジン対応新素材】**  
【ディーゼルエンジン対応新素材】

次期自動車吸気系シール材料向け  
**新Zetpol® (水素化ニトリルゴム)**

Zetpol® (水素化ニトリルゴム) の  
従来製法での性能の限界を超越  
した画期的な新製品  
耐熱温度+20℃

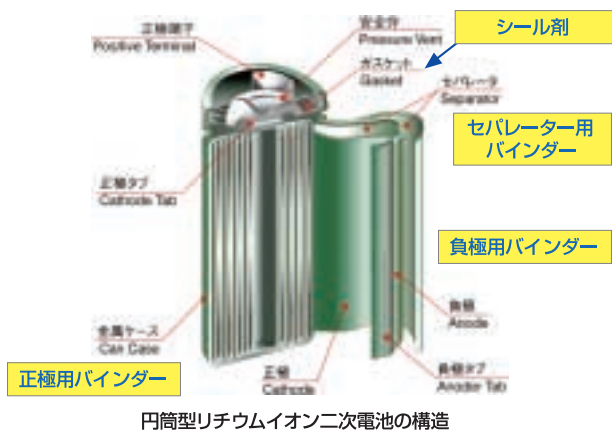
**【低燃費性向上タイヤ用新素材】**

## 液晶ディスプレイで使用される当社製品(開発品)



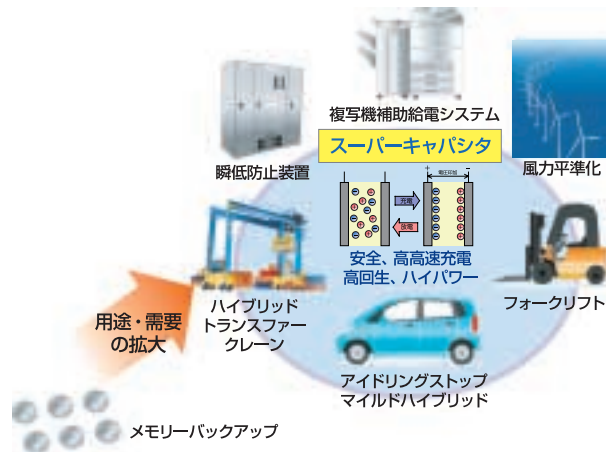
## リチウムイオン電池材料の展開

当社のバインダーを使用することで  
非常に安全性の高い電池の実現に貢献



## スーパーキャパシタ用材料の展開

高性能・低コスト キャパシタ電極の開発  
—省エネに貢献—



# 会社の概況 / 株式の状況

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所  
本社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)  
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中東区本郷3-134 (TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 3,166名 (連結)

役員

取締役社長 古河 直純 常勤監査役 平松 暎章

専務取締役 夏梅 伊男(\*) 常勤監査役 三ッ堀修一

常務取締役 宮本 正文(\*) 監査役 富永 靖雄

常務取締役 岡田 誠一(\*) 監査役 藤田 讓

常務取締役 南 忠幸(\*) 監査役 石原 民樹

常務取締役 荒川 公平(\*) 執行役員 山本 誠

常務取締役 伏見 好正(\*) 執行役員 井上 幹雄

取締役 岩田 峰郎(\*) 執行役員 朝比奈 宏

取締役 武上 博(\*) 執行役員 大島 正義

取締役 田中 公章(\*) 執行役員 桜井 賢典

取締役 柿沼 秀一(\*) 執行役員 梅澤 佳男

執行役員 今井 廣史

(\*) 印の取締役は、執行役員を兼務しております。

## 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株

発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 14,941名 (前期末比 2,792名増)

### 大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.14
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,731	5.82
3	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	13,407	5.69
4	朝日生命保険相互会社	10,679	4.53
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.72
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.64
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.73
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	5,235	2.22
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.12
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.99

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は自己株式6,014千株を保有しておりますが、上記の表には記載して  
おりません。

### 所有者別分布状況

